



## 【箴言】

- 現在の危機は大衆がメディアの奴隷になっていることにあるが、未来の危機は人間がメディアを言論の敵だとして排除することにならないかだ。

## NHK「あさイチ」の原子力発電特集に物申す

Global Energy Policy Research (GEPR) のHPに掲載されている竹内氏の「NHK「あさイチ」への手紙」<sup>1)</sup>を一読し、いささか遅きに失する感はあるが、感想を述べたい。

この時の特集は原子力発電についての議論であるが、反対：賛成=6:1の人員構成であった。中立的立場のマスコミのはずのNHKが、何故このような人員構成で番組を制作したかは分からないが、NHKの原子力発電に対する悪意を持って印象操作を行ったことが浮き彫りにされた。NHKという公共放送が国民の考えに大きな影響を与えていることを認識して番組の製作にあたって頂きたい。

著者は、NHK受信料を納付しているが、最近のNHKは大衆迎合の、しかも関係者内で喜んでいるような、つまらない番組を量産し放送しているので正直なところ、受信料を払わない、払いたくない人の気持ちが良くわかる。

冒頭「命か経済か」の議論になったが、日本において、一般の住民が原子力で命を落とした例は無いのだから、何故原子力発電に対する「命か経済か」の議論になったのかが分からない。

出演者の中に、原子力、客観的なリスクの概念を良く知る人は竹内氏ただ一人で、他の出演者は主観的リスク（感情論）しか知らないで議論になるはずも無い。

話は変わるが、福島第一原子力発電所事故の際に、空間線量と外部被ばく線量の区別もなく、「避難解除区域」、「居住制限区域」、「帰還困難区域」などと訳の分からない区域名を作り、ふるさとから福島県民を追いやったのは、当時の民主党政権の菅氏、枝野氏、細野氏、野田氏らであり、それに乗った文科省、マスコミ、反論できなかったあるいはしなかった放射線専門家の功罪は計り知れない。

中川氏、高田氏共著の「原発ゼロで日本は減ぶ」<sup>2)</sup>を読んで、大変重要な示唆に富んだ表があったので以下に紹介したい。

表1 避難の永久化のため、空中線量を外部被ばく線量だと詐称する国民騙しまでして野田政権がデッチアゲた「帰還困難区域」の設置（2011年12月18日）（中川、高田共著：「原発ゼロで日本は減ぶ」から引用）

区域名	年間放射線量 (空中、備考1)	概要	補正 A (備考2)	補正 B (備考3)
避難解除区域	20ミリ シーベルト未満	2012年4月～6月に避難解除	5ミリ シーベルト未満	2ミリ シーベルト未満
居住制限区域	20～50ミリ シーベルト未満	20ミリまで数年が見込まれる地域	5～13ミリ シーベルト未満	2～5ミリ シーベルト未満
帰還困難区域	50ミリ シーベルト以上	20ミリまで5年以上が見込まれる区域	13ミリ シーベルト以上	5ミリ シーベルト以上

(備考1) 外部被ばく線量でなく空中線量なのに、外部被ばくに関するICRPの勧告に沿った線量だと文科省は詐称する。民主党政権による“世紀の詐欺”事件である。

(備考2) 高田教授は、外部被ばく量を「空中占領の四～五分の一」と計算する。

(備考3) 中村仁信教授は、「十分の一」と計算する。

何故年間の外部被ばく線量が「5～13ミリシーベルト未満」で「居住制限区域」になるのか分からない。また、「帰還困難区域」であっても個人被ばく線量計を所持した専門家が当該区域に滞在し、実際の外部被ばく線量を測定することにより、一部を除き福島の人達はふるさとに帰還できたはずである。

人体に対する放射線の影響に「一般人」と「放射線業務従事者」の区別はあるはずも無く、現に福島第一原子力発電所の事故現場では、毎日数千人もの人が復旧に向けた作業を行っているが、これによって病気になったとの報

告はない。「一般人」と「放射線業務従事者」の実効線量限度は異なるので、例えば、勝手に民主党が決めた「帰還困難区域」に「一般人」が居住する場合、10ミリシーベルト/年の実効線量であれば手当てを出すなどして理解が得られ、ふるさとを追われなくて済んだのではと考えるのは私だけであろうか。

世界には自然放射線が非常に高い地域があることはよく知られている。中国広東省陽江、インドのケララ、ブラジルのガラバリなどが有名であり、中でもイランのラムサールが最も高く、地域によっては年間260ミリシーベルトにもなる<sup>3)</sup>。しかし、イランの大学などの研究では、高い放射線地域の住民に有害な影響は認められていない。

ICRP 勧告では、一般人の実効線量限度は1ミリシーベルト/年とされているが、職業人は5年の平均で20ミリシーベルトまで許容されている。実際には100ミリシーベルトまでは、確定的影響、確率的影響は見られないとされている。従って、5～13ミリシーベルトは生活になんら影響を与える被ばく量ではないことは明らかである。

日本における自然から受ける被ばく線量は平均で2.1ミリシーベルトである<sup>4)</sup>。主な内訳は、内部被ばくとして食物からの経口摂取によるポロニウム210、カリウム40等から約0.99ミリシーベルト、ウラン、トリウムなどの天然の放射性物質の崩壊に伴って生成するラドン(ガス)等の吸入により約0.48ミリシーベルト、外部被ばくとして地上から約0.33ミリシーベルト、宇宙から約0.3ミリシーベルトである。また、人の体内にはカリウム40、炭素14、ルビジウム87等の天然の放射性元素が存在している。体重60kgの日本人では、約7000ベクレルの放射能があるので、一人ひとりが放射能保持者であるが、放射能の影響は全く無い。放射線、放射能が怖い人は食物も摂取できないし、呼吸をするとラドンを吸い込むので呼吸もできない。どうしたら良いか私もノーアイデアである。ましてや、温泉などともない。わざわざお金をだして被ばくしに行くようなものである。この話は脅しではなく本当の話である。

マスコミによる誤ったリスクの刷り込みは、放射線・放射能に対する、個人の「リスクの認知」に誤ったインプットを与えてしまう。この「あさイチ」の放送は、原子力発電に対する国民の「リスクの認知」に大きな誤解を生じさせたところに罪深さがある。

次に経済の話であるが、2011年の東日本大震災以降、日本は火力発電による焚きましで毎年5兆円、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)によって、2016年には2.3兆円が電気代に上乗せされている。

これは総発電電力量の約7%に過ぎない。2012年から毎年投じられてきたFITの額を考慮すると変動電源にこれだけの投資をすることには大きな議論の余地がある。更に、2030年にはFITに4兆円の負担が見込まれている。

それでも日本の太陽電池セルのメーカーが世界的に活躍の場が用意されていれば良いが、世界の太陽電池セル年間出荷量トップ10に、2010年にはシャープと京セラが入っていたが、2015年にはトップ10から姿を消してしまった<sup>5)</sup>。もはや世界における日本の太陽電池セル技術の活躍の場は失われてしまったといえる。

左派政党、左派マスコミによる「脱原発」キャンペーンの展開の影響で、経済的に優れている原子力発電が危うい。2030年エネルギーミックスでは、原子力の電源構成比で20～24%としているが<sup>6)</sup>、そのためには老朽化した原子炉のリプレースを考慮する必要がある。

地球温暖化対策のため先進国は精力的に発電用原子炉の新設を計画している中、日本もこの波に乗り遅れないためには、国民のコンセンサスが絶対必要である。原子力は国策であり、NHKは公共放送であることを認識し、原子力推進の足を引っ張るのではなく、放射線教育、原子力教育番組を多く編成し、国民への理解、促進活動に力を入れて欲しい。そのためであれば、私たちはNHKへの協力の労を惜しまない。

日本は現在、原子力の扱いに関して国を誤ろうとしている。再生エネルギーは不可欠である。しかし、再生エネルギーを、地球温暖化問題を解決しながら、推進していくためには「原子力が実は不可欠だ」というシナリオに気が付いていない人が多すぎる。マスコミは原発嫌いが災いして自然エネルギーの誤解をまき散らし、国を間違った方向に誘導しようとしている。蓄電池問題、膨大な廃棄物問題、利用方法が限られる電力源、といった問題は解くことの困難な問題である。火力発電はCO2問題で無理、原子力なしで再生エネルギーが独り立ちできるはずはないのである。ドイツ、スペイン、の後を追いかければうまくいくと誤解しているマスコミの問題点。

#### 参考資料

- 1). [HTTP://WWW.GEPR.ORG/JA/CONTENTS/20180309-01/](http://www.gepr.org/ja/contents/20180309-01/)
- 2). 中川八洋、高田 純共著「原発ゼロで日本は滅ぶ」：オークラ出版(2012)
- 3). [HTTP://S-RADIATION.INFO/?P=70](http://s-radiation.info/?p=70)
- 4). [HTTP://WWW.NIRS.QST.GO.JP/DATA/PDF/HAYAMIZU/J/20160401.PDF](http://www.nirs.qst.go.jp/data/pdf/hayamizu/j/20160401.pdf)
- 5). [HTTP://TECH.NIKKEIBP.CO.JP/DM/ATCL/COLUMN/15/286991/041900018/?SS=IMGVIEW&FD=2638409](http://tech.nikkeibp.co.jp/dm/atcl/column/15/286991/041900018/?SS=IMGVIEW&FD=2638409)
- 6). [HTTP://WWW.ENECHO.METI.GO.JP/COMMITTEE/COUNCIL/BASIC\\_POLICY\\_SUBCOMMITTEE/022/PDF/022\\_006.PDF](http://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/022/pdf/022_006.pdf)